



平成21年3月期 決算短信（非連結）

平成21年4月28日

会社名 そしあす証券株式会社

上場取引所（非上場）

URL <http://www.socius-sec.com>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）小高富士夫

問合せ先責任者（役職名）執行役員財務部担当（氏名）朝倉仁人 TEL(03)3271-2280

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期の業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期	3,324 (△30.4)	3,117 (△28.4)	△982 (-)	△831 (-)
20年3月期	4,772 (△11.1)	4,354 (△13.7)	211 (△77.5)	320 (△69.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△910 (-)	△88 12	-	△7.2	△2.6	△29.5
20年3月期	124 (△85.3)	11 98	-	0.8	0.6	4.4

（参考）持分法投資損益 21年3月期 -百万円 20年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	26,622	11,713	44.0	1,133 75	612.0
20年3月期	36,614	13,599	37.1	1,316 36	607.8

（参考）自己資本 21年3月期 11,713百万円 20年3月期 13,599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,856	△722	△603	7,418
20年3月期	△1,262	△483	△2,399	2,888

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	10 00	10 00	103	83.4	0.7
21年3月期	-	3 00	3 00	30	-	0.2
22年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

（注）配当予想の修正の有無 無

平成22年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

当社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行うことは困難でありますため、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は 19 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21 年 3 月期 10,331,274 株 20 年 3 月期 10,331,274 株

② 期末自己株式数

21 年 3 月期 98 株 20 年 3 月期 0 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安が世界同時不況にまで拡大したことの影響を大きく受け、輸出の急減、生産調整、雇用の悪化、個人消費の低迷等、景気悪化が一層深刻化いたしました。株式市場におきましても、この世界的金融不安を背景に株価が大幅に下落し、2008年3月31日に12,525円であった日経平均株価は、2008年10月28日には一時的に7,000円を割り込むバブル後最安値を記録しました。その後も、世界各国での金融・経済対策への期待感が高まる一方、更なる景気悪化懸念が拡大するなど、株価の変動要因が交錯したため値動きの荒い展開が続き、3月10日には日経平均株価は7,021円と再び7,000円割れ目前の局面を迎えましたが、その後株価は反転し、結果3月末は8,109円で引けました。この株価低迷、激しい値動きが続く相場環境の中では株式投資も手控えられ、平成20年度の東証第1部株式売買代金は前年度比69.7%となり、証券業界にとっては大変厳しい1年となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は33億24百万円(前年同期比69.6%)、営業費用は43億6百万円(同94.4%)となり、経常損失は8億31百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が大幅に減少し、受入手数料は20億10百万円(前年同期比61.0%)となりました。

○委託手数料

信用取引に係る株式の委託手数料が前年同期比53.4%と大きく落ち込んだため、委託手数料全体も13億78百万円(前年同期比62.6%)に留まりました。

○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場の縮小から、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円(前年同期比1.6%)となりました。

○募集・売出し特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託販売の取扱手数料が2億34百万円(前年同期比44.8%)に落ち込んだため、募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料は3億36百万円(同51.4%)となりました。

○その他の受入手数料

信託報酬が2億49百万円(前年同期比79.0%)と減少したことにより、その他の受入手数料は2億94百万円(同75.9%)となりました。

② 金融収支

信用取引貸付金の大幅な減少により、金融収益は3億96百万円(前年同期比51.9%)、金融費用は2億6百万円(同49.4%)となり、その結果、金融収支は1億89百万円(同55.0%)となりました。

③ トレーディング損益

ディーラーの増強により株券等のトレーディング損益は7億84百万円(前年同期比116.6%)、債券・為替等は1億31百万円(同326.9%)の利益となり、その結果、トレーディング損益は9億16百万円(同128.5%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

人件費等の減少により、販売費・一般管理費は40億99百万円(前年同期比99.0%)と若干減少いたしました。

⑤ 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の戻入2億79百万円、投資有価証券売却益13百万円により2億92百万円となりました。一方、特別損失は投資有価証券の評価損2億47百万円、偶発損失引当金繰入15百万円等2億86百万円となり、その結果、特別損益は5百万円の利益計上となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (平19.4.1～平20.3.31)		当事業年度 (平20.4.1～平21.3.31)	
		構成比		構成比
株 券	2,297 百万円	69.7 %	1,403 百万円	69.8 %
債 券	134	4.1	107	5.3
受 益 証 券	842	25.6	492	24.5
そ の 他	20	0.6	6	0.4
計	3,295	100.0	2,010	100.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は 266 億 22 百万円（前年同期比 72.7%）となりました。その内、流動資産は、信用取引貸付金の減少等により 218 億 12 百万円（同 70.8%）、固定資産は、投資有価証券の評価額が減少したこと等により 48 億 9 百万円（同 83.1%）となりました。

当期末の負債合計は 149 億 9 百万円（同 64.8%）となりました。その内、流動負債は、信用取引借入金の減少等により 140 億 89 百万円（同 64.9%）、固定負債は、投資有価証券の評価額が減少したことによる繰延税金負債の減少等により 7 億 36 百万円（同 78.4%）となりました。

当期末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により 117 億 13 百万円（同 86.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは信用取引負債の減少等により 58 億 56 百万円のプラス（前年は 12 億 62 百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等により 7 億 22 百万円のマイナス（前年は 4 億 83 百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により 6 億 3 百万円のマイナス（前年は 23 億 99 百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、74 億 18 百万円（前年は 28 億 88 百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

当事業年度は証券市場が大幅下落する中、全社一丸となって業績の向上に努めましたが、前事業年度を大幅に下回り、損失計上となりました。上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1 株当たり 3 円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関する主なリスク要因は以下の通りです。なお、必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成 21 年 3 月期決算短信提出日現在において認識したものです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

① 株式市場の変動について

当社の当事業年度の営業収益は 33 億 24 百万円で、その内訳は受入手数料が 60.5%（うち受入手数料に占める株式委託手数料 68.1%）、トレーディング損益 27.6%、金融収益 11.9%となっており、特に主要顧客である個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっております。

また、当社は、株式市場の変動に大きく左右されない収益体質の構築を目指して、トレーディング損益、金融収益等の強化を図ってまいりましたが、同部門についても株価・債券価格・金利・為替等の市場商品価格等の変動とりわけ株価の変動による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは不可能と考えております。

従って、特に株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 同業他社との競合について

当社はこれまで営業を首都圏、なかでも東京、埼玉、神奈川の 1 都 2 県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を中心におこなってきましたが、顧客の多様なニーズ及び利便性に応えるため、もうひとつの取引チャネルとして平成 17 年 7 月より非対面取引であるインターネット取引を開始しました。

また、当社の一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設して、顧客の利便性の向上を図っております。今後も、顧客ニーズへの的確な対応力を向上し営業基盤の拡大を図ってまいりたいと考えておりますが、金融商品取引市場改革の進展に伴い様々な規制緩和が進められており、今後、資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が金融商品取引業に参入し、既存金融商品取引業者を巻き込んだ競争が激化することが予想されます。その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用悪化に伴うリスク

信用取引は顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想を遥かに超える急激な市況変動が発生した場合には、顧客に決済できないほどの損失が発生することや、担保不足に伴う追加証拠金を確保できないことも考えられ、そのような場合には当社は顧客から貸付金を回収できなくなる可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 資金調達に伴うリスク

当社は現在、資金調達では一部、金融機関からの借入れを行っておりますが、当社の信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、或いは通常より高い金利での資金調達が余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、市場価格が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、評価差額は損失として処理することとしております。これらにより、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社は、固定資産の減損処理を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、当社が保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当する取締役 1 名を「内部管理統括責任者」とし、監査部門より 1 名を「内部管理統括補助責任者」と定め、また、営業単位ごとに「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しており、金融商品取引業者としての社会的責任を果たすためのチェック機能の強化を図っております。

また、法令・諸規則遵守の一段の強化を図るため、社内に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反行為の未然防止策の立案、社内の問題点の早期洗い出しと改善策の検討・具体化を行っております。併せて、公正で健全な企業環境の確立に向け、社内不正・違反行為に対する「通報・相談」窓口として、日本証券業協会の内部通報支援センターを利用した「内部通報制度」を実施する他、社内にも内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置して、内部管理体制の整備・強化に努めております。

さらに、当社監査部の社内検査に加えて関東財務局、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所等の監督機関による指導のもと、法令遵守に努めております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万が一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理について

当社では、「セキュリティポリシー」及び「個人情報保護規程」を策定し、情報管理には万全を期しております。「個人情報保護規程」に基づく「個人情報保護に関する安全管理措置細則」も策定し、情報へのアクセス管理の徹底、情報持出し管理の徹底、外部からの不正アクセスの防止措置により顧客情報を適切に管理しております。

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制等について

当社は金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第 46 条の 6 には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。この他にも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける可能性があります。そのような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令・諸規則及び税制等の変更に伴う影響の可能性

当社は法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来、当社業務に係る法令・諸規則及び税制等や実務慣行、解釈等の変更が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備を図り、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、価格変動のある商品を取り扱っているという当社の業務内容からは、今後も顧客との紛争の可能性がないとはいえず、訴訟が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が被告である損害賠償請求訴訟については継続中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われま。

⑫ システムに関するリスク

当社は日本電子計算株式会社のシステムを利用しております。同社の新証券統合システム「SIGMA 21」は多くの金融商品取引業者にも採用されているシステムであり、証券システムとして支障はないものと考えております。

しかしながら、同社システムの故障や当社サーバーの処理能力の一時的な限界等により障害が生じた場合は、即時に業務統括部を中心とする電話による対応策を講じておりますが、同社が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 大規模災害等に関するリスク

当社では、地震、風水害、火災、大規模停電、テロ行為、その他正常な営業活動の遂行に支障をきたす、或いはその恐れのある一切の事故等を「災害等」、また、「災害等」のうち、本社・支店・営業所が被災し、その業務の全部または一部が停止の状態に陥る恐れのあるものを「大規模災害」と規定し、そのような災害の発生が予想される場合、または発生した場合における「お客様・社員の安全確保」、「営業機能の早期回復」、「緊急時事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）に基づく事業継続体制の整備」及び「地域社会との連携」のために当社がとるべき必要な対策を「災害対策規程」として定めております。当社では、万全の対策を講じておりますが、そのような災害等が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 主要な事業活動の前提となる事項に関するリスク

当社の主要な事業活動である金融商品取引業務は、金融商品取引法第 29 条により内閣総理大臣の登録を受けた株式会社でなければ業務できません。

当社は、従来の免許制から登録制に移行した時点の平成 10 年 12 月 1 日に登録を受け金融商品取引業を行っております。

当社が登録を受けて行っている主な業務は金融商品取引法第 2 条第 8 項に規定する以下のものです。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品取引市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 有価証券の引受け及び売出し
5. 有価証券の募集又は売出しの取扱い
6. 有価証券の私募の取扱い

なお、登録の有効期間その他の期限は、法令上、特に定められておりません。

これらの金融商品取引業登録に関しては、金融商品取引法第 52 条乃至第 55 条にその失効又は取消等が定められており、これらに該当することになった場合は、登録の失効、登録の取消、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。

現時点において、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生すれば、主要業務である金融商品取引業の事業活動が継続できなくなるため、当社の経営成績及び財政状態並びに企業の継続に重大な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会とお客様のお役に立ち信頼される金融商品取引業者」を目標とし、東京・埼玉を中心とした地域密着型の営業に徹し、「お客様第一」「誠心誠意」「信用」の経営理念と、「積極性」「責任感」「迅速性」の行動指針のもと、創造的活力に富むプロ集団による「そしあすブランド」を構築し、お客様に最も信用される地域ナンバーワンの金融サービス会社を目指すとともに、更なる経営の効率化により安定的な収益基盤の構築を図り、併せて一層のコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に大きく依存した現在の収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。その施策を通して、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を図り、株主重視の経営の実現に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 23 年 3 月期を最終年度とする新中期経営計画（経営革新プログラムⅢ）を推進しており、下記の経営革新プログラムⅢの推進により、バランスのとれた経営の実現を目指してまいります。

経営革新プログラムⅢ

① マーケティング革新プログラム

効果的な営業体制構築、営業担当者のスキルアップ支援、営業支援のための IT 武装等

② 財務構造・業務プロセス革新プログラム

財務基盤の強化・更なる効率化、バランスシートスリム化・システムへの取組み、働き甲斐のある職場への変革

③ 内部統制システム構築プログラム

健全な統制環境・体制の構築、リスク管理と評価、情報伝達とモニタリング

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融危機の中、証券会社を取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。このような環境の中で、当社はお客様へより一層密着した、木目細やかなサービスの提供に努め、顧客基盤の拡充によって、相場環境に左右されない経営体質への転換を目指しております。

当社は、武蔵証券株式会社と将来の経営統合に向けた合意書を締結し、その合意に基づき同社株式の 37.0%を取得いたしました。武蔵証券株式会社は、埼玉県熊谷市に本社を置き、上尾、深谷、東松山、川越支店等、埼玉県内の県西北部を中心に計 8 店舗を配置し、株式取引を主体に、地域に密着した堅実経営で定評のある証券会社であります。埼玉県東南部から県西部において弊社が展開する 7 店舗を合わせると県内 15 店舗となり、ほぼ埼玉県内全域にかけて幅広く面展開でサービスネットワークを構築できるものと考えております。

今後は、中期経営計画に基づき、スピード感をもった取り組みによる早い時期の経営統合を図り、経営効率の一段の向上に努めてまいります。また、埼玉県内における優位性を活かした強固な経営基盤の構築によるネットワークとスケールメリットをフルに活用し、店舗数、お客様満足度で埼玉県ナンバーワンの地域密着型の証券会社を目指してまいります。

当社は役職員全員が「聖域なき自己革新」を実行し、真の顧客第一主義に加え、高い企業倫理感と徹底したコンプライアンス態勢によって、お客様と長期的で良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資金運用のベストアドバイザーとなることを目指すことにより企業価値の一層の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		2, 888		7, 418
預託金		8, 325		6, 739
顧客分別金信託		8, 325		6, 739
トレーディング商品		59		91
商品有価証券等	※5	59	※5	91
デリバティブ取引		—		0
約定見返勘定	※6	21	※6	47
営業投資有価証券		31		31
信用取引資産		18, 685		6, 936
信用取引貸付金		18, 274		6, 358
信用取引借証券担保金		411		578
立替金		0		116
募集等払込金		290		161
短期差入保証金	※2	50	※2	60
前払金		5		5
前払費用		53		54
未収入金		101		67
未収収益		257		153
繰延税金資産		60		—
その他の流動資産		1		1
貸倒引当金		△0		△72
流動資産計		30, 831		21, 812
固定資産				
有形固定資産				
建物		279		285
減価償却累計額	※1	△174	※1	△193
建物(純額)		105		91
器具・備品		448		466
減価償却累計額	※1	△240	※1	△348
器具・備品(純額)		207		118
土地		42		42
リース資産		—		2
有形固定資産計		355		254
無形固定資産				
ソフトウェア		285		257
電話加入権		14		14
無形固定資産計		300		272
投資その他の資産				
投資有価証券	※2・3	4, 274	※2・3	2, 939
関係会社株式		—		548
出資金		3		3
長期貸付金		5		10
長期前払費用		9		7
長期差入保証金		748		688
その他の投資等		94		87
貸倒引当金		△6		△2
投資その他の資産計		5, 128		4, 282
固定資産計		5, 783		4, 809
資産合計		36, 614		26, 622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
トレーディング商品		0		—
デリバティブ取引		0		—
信用取引負債		10,068		4,441
信用取引借入金	※2	9,256	※2	3,403
信用取引貸証券受入金		811		1,038
預り金		6,050		5,012
顧客からの預り金		5,957		4,930
その他の預り金		93		82
受入保証金		2,882		2,474
信用取引受入保証金		2,882		2,473
先物取引受入証拠金		—		0
短期借入金	※2	2,400	※2	1,900
未払金		75		53
未払費用		124		118
未払法人税等		1		15
賞与引当金		102		51
偶発損失引当金		5		21
その他の流動負債		2		1
流動負債計		21,713		14,089
固定負債				
リース債務		—		2
繰延税金負債		204		—
退職給付引当金		563		572
役員退職慰労引当金		157		150
その他の固定負債		14		12
固定負債計		939		736
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金		362		—
金融商品取引責任準備金		—		83
特別法上の準備金計		362		83
負債合計		23,015		14,909
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,727		4,727
資本剰余金				
資本準備金		1,181		1,181
その他の資本剰余金		610		610
資本剰余金合計		1,792		1,792
利益剰余金				
その他の利益剰余金		6,184		5,170
別途積立金		832		832
繰越利益剰余金		5,352		4,338
利益剰余金合計		6,184		5,170
自己株式		—		△0
株主資本合計		12,703		11,689
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		896		23
評価・換算差額等合計		896		23
純資産合計		13,599		11,713
負債純資産合計		36,614		26,622

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
営業収益				
受入手数料		3, 295		2, 010
委託手数料		2, 204		1, 378
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		48		0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		655		336
その他の受入手数料		387		294
トレーディング損益	※1	713	※1	916
金融収益		763		396
営業収益計		4, 772		3, 324
金融費用		418		206
純営業収益		4, 354		3, 117
販売費・一般管理費				
取引関係費		859		769
支払手数料		94		87
取引所・協会費		209		154
通信・運送費		305		341
旅費・交通費		13		12
広告宣伝費		207		148
交際費		29		24
人件費		2, 217		2, 056
役員報酬		103		134
従業員給料		1, 532		1, 460
歩合外務員報酬		73		36
その他の報酬・給料		31		34
退職給付費用		69		69
福利厚生費		264		226
賞与引当金繰入		102		51
役員退職慰労引当金繰入		39		43
不動産関係費		396		408
不動産費		269		279
器具・備品費		127		129
事務費		419		464
事務委託費		384		428
事務用品費		35		36
減価償却費	※2	123	※2	224
租税公課		63		46
その他		61		128
販売費・一般管理費計		4, 142		4, 099
営業損益		211		△982

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
営業外収益		1 2 2		1 9 5
受取配当金	※ 3	1 0 3	※ 3	1 2 3
雑益		1 8		7 1
営業外費用		1 3		4 4
雑損	※ 4	1 3	※ 4	4 4
経常利益		3 2 0		△ 8 3 1
特別利益		8 0		2 9 2
投資有価証券売却益		—		1 3
固定資産売却益		5 4		—
貸倒引当金戻入		1 2		—
偶発損失引当金戻入		1 3		—
金融商品取引責任準備金戻入		—		2 7 9
特別損失		3 2 3		2 8 6
証券取引責任準備金繰入		1 7		—
投資有価証券売却損		0		—
投資有価証券評価損		2 8 8		2 4 7
施設利用券評価損		0		—
減損損失	※ 5	2	※ 5	6
固定資産売却損		5		—
固定資産除却損		2		1
その他		7		3 1
税引前当期純損益		7 7		△ 8 2 5
法人税、住民税及び事業税		1 2		1 2
過年度法人税等		—		1 2
法人税等調整額		△ 6 0		6 0
当期純損益		1 2 4		△ 9 1 0

※ 平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則）が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	4,727		4,727	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,727		4,727	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	1,181		1,181	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,181		1,181	
その他資本剰余金				
前期末残高	898		610	
当期変動額				
自己株式の消却	△288		—	
当期変動額合計	△288		—	
当期末残高	610		610	
資本剰余金合計				
前期末残高	2,080		1,792	
当期変動額				
自己株式の消却	△288		—	
当期変動額合計	△288		—	
当期末残高	1,792		1,792	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高	832		832	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	832		832	
繰越利益剰余金				
前期末残高	5,438		5,352	
当期変動額				
剰余金の配当	△211		△103	
当期純利益又は 当期純損失	124		△910	
当期変動額合計	△86		△1,013	
当期末残高	5,352		4,338	
利益剰余金合計				
前期末残高	6,271		6,184	
当期変動額				
剰余金の配当	△211		△103	
当期純利益又は 当期純損失	124		△910	
当期変動額合計	△86		△1,013	
当期末残高	6,184		5,170	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
自己株式				
前期末残高		△ 0		—
当期変動額				
自己株式の取得		△ 2 8 8		△ 0
自己株式の消却		2 8 8		—
当期変動額合計		0		△ 0
当期末残高		—		△ 0
株主資本合計				
前期末残高		1 3, 0 7 8		1 2, 7 0 3
当期変動額				
剰余金の配当		△ 2 1 1		△ 1 0 3
当期純利益又は 当期純損失		1 2 4		△ 9 1 0
自己株式の取得		△ 2 8 8		△ 0
当期変動額合計		△ 3 7 5		△ 1, 0 1 3
当期末残高		1 2, 7 0 3		1 1, 6 8 9
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2, 3 5 9		8 9 6
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△ 1, 4 6 3		△ 8 7 2
当期変動額合計		△ 1, 4 6 3		△ 8 7 2
当期末残高		8 9 6		2 3
評価・換算差額等合計				
前期末残高		2, 3 5 9		8 9 6
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△ 1, 4 6 3		△ 8 7 2
当期変動額合計		△ 1, 4 6 3		△ 8 7 2
当期末残高		8 9 6		2 3
純資産合計				
前期末残高		1 5, 4 3 8		1 3, 5 9 9
当期変動額				
剰余金の配当		△ 2 1 1		△ 1 0 3
当期純利益又は 当期純損益		1 2 4		△ 9 1 0
自己株式の取得		△ 2 8 8		△ 0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		△ 1, 4 6 3		△ 8 7 2
当期変動額合計		△ 1, 8 3 8		△ 1, 8 8 6
当期末残高		1 3, 5 9 9		1 1, 7 1 3

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7 7		△ 8 2 5
減価償却費		1 2 3		3 3 5
減損損失		2		6
貸倒引当金の増減額		△ 1 2		6 7
賞与引当金の増減額		△ 9 9		△ 5 1
役員賞与引当金の増減額		△ 1 9		—
退職給付引当金の増減額		5 7		9
役員退職慰労引当金の増減額		3 9		△ 7
金融商品取引責任準備金の増減額		1 7		△ 2 7 9
受取利息及び受取配当金		△ 8 6 6		△ 5 5 5
支払利息		3 9 8		2 0 5
為替差損益		1 3		0
投資有価証券評価損		2 8 5		2 4 7
投資有価証券売却損		0		—
投資有価証券売却益		—		△ 1 3
偶発損失引当金の戻入		△ 1 3		1 5
顧客分別金信託の増減額		4, 2 0 7		1, 5 8 5
トレーディング商品の増減額		2 1		△ 3 3
約定見返勘定の増減額		△ 2 7		△ 2 5
営業投資有価証券の増減額		2		—
信用取引資産・負債の増減額		△ 2, 3 2 5		6, 1 2 2
立替金及び預り金の増減額		△ 2, 4 5 8		△ 1, 1 4 9
受入保証金の増減額		△ 6 2 9		△ 4 1 8
その他		△ 1 5		1 9 9
小計		△ 1, 2 2 0		5, 4 3 4
利息及び配当金の増減額		8 5 4		6 4 2
利息の支払額		△ 3 9 0		△ 2 0 8
訴訟和解金の支払額		△ 3 2		0
法人税等の支払額		△ 4 7 4		△ 1 3
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1, 2 6 2		5, 8 5 6

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 1 9 8	△ 5 4 8
投資有価証券の売却による収入	1	1 4
有形固定資産の取得による支出	△ 2 4 0	△ 1 0 7
有形固定資産の売却による収入	1 5 1	—
無形固定資産の取得による支出	△ 1 9 2	△ 1 0 2
長期差入保証金の差入による支出	△ 1 7	△ 7
長期差入保証金の返還による収入	0	2 5
その他	1 3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4 8 3	△ 7 2 2
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	△ 1, 9 0 0	△ 5 0 0
自己株式の取得による支出	△ 2 8 8	△ 0
配当金の支払額	△ 2 1 1	△ 1 0 3
リース債務の返済による支出	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 3 9 9	△ 6 0 4
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1 3	△ 0
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△ 4, 1 5 9	4, 5 3 0
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	7, 0 4 7	2, 8 8 8
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	2, 8 8 8	7, 4 1 8

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。	同左
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
4 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)</p> <p>(7) 特別法上の準備金 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則(平成18年 法律第65号)第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 7 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの</p> <p>①すでに償却可能限度額まで償却が終了したもの 今期より、5 年間で均等償却</p> <p>②償却可能限度額まで償却が終了していないもの 償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第 51 条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前純損失が 2 億 79 百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(関連当事者情報)</p> <p>当事業年度から平成 18 年 10 月 17 日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 11 号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 13 号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">415,230千円</p>	※1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">542,340千円</p>
※2 担保資産の対象となる債務 短期借入金 100,000千円 信用取引借入金 9,256,762千円 <hr/> 計 9,356,762千円 上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,221,449千円 差入保証金 50,000千円 (注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、 自己融資の本担保証券 750,842千円及び受入保 証金代用有価証券 3,641,903千円を上記債務の 担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は 8,996,339千 円及び信用取引貸証券907,208千円であります。	※2 担保資産の対象となる債務 短期借入金 100,000千円 信用取引借入金 3,403,355千円 <hr/> 計 3,503,355千円 上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 993,922千円 差入保証金 50,000千円 (注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、 自己融資の本担保証券 333,591千円及び受入保 証金代用有価証券896,728千円を上記債務の 担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は 3,166,486千 円及び信用取引貸証券1,180,886千円であります。
※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 257,317千円及び自己融資の本担保証券32,485千円を 差入しております。また、証券金融会社からの借証券 の担保として、自己融資の本担保証券10,238千円を差 し入れています。	※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 514,139千円及び自己融資の本担保証券22,050千円 及び現金10,000千円を差入しております。
4 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 15,162,833 千円、信用 取引借証券 425,113 千円、受入証拠金代用有価証券 826,277 千円及び受入保証金代用有価証券 18,855,424 千円の差入を受けております。	4 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 5,771,137 千円、信 用取引借証券 456,131 千円、受入証拠金代用有価証 券 553,711 千円及び受入保証金代用有価証券 10,443,718 千円の差入を受けております。
※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりで あります。 株券 2,000千円 国債 57,236千円 <hr/> 計 59,236千円	※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりで あります。 国債 33,762千円 地方債 57,721千円 <hr/> 計 91,484千円
※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記 相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は24,914,913千円、 約定見返勘定(貸方)の総額は24,893,454千円でありま す。	※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記 相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は8,190,617千円、 約定見返勘定(貸方)の総額は8,143,206千円でありま す。
7 保証債務 従業員住宅ローン 2,174千円	7 保証債務 従業員住宅ローン 1,842 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕																																																																																																
<p>※ 1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">トレーディング損益</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">株券等</td> <td style="text-align: right;">673, 103千円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">15, 831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24, 493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713, 428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">内訳</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△482千円</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>※ 2 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62, 820 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58, 423 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (その他の投資等)</td> <td style="text-align: right;">2, 224 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123, 467 千円</td> </tr> </table> <p>※ 3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103, 924千円</td> </tr> </table> <p>※ 4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">店舗移転等費用</td> <td style="text-align: right;">11, 536千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2, 096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13, 632千円</td> </tr> </table> <p>※ 5 減損損失</p> <p>当期において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川越支店</td> <td>埼玉県川越市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2, 378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額2, 378千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	トレーディング損益		株券等	673, 103千円	債券等	15, 831千円	その他	24, 493千円	計	713, 428千円	内訳		債券等	422千円	その他	△904千円	計	△482千円	有形固定資産	62, 820 千円	無形固定資産	58, 423 千円	長期前払費用 (その他の投資等)	2, 224 千円	計	123, 467 千円	受取配当金	103, 924千円	店舗移転等費用	11, 536千円	その他	2, 096千円	計	13, 632千円	用途	場所	種類	減損損失	川越支店	埼玉県川越市	建物	2, 378千円	<p>※ 1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">トレーディング損益</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">株券等</td> <td style="text-align: right;">784, 832千円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">113, 213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18, 624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916, 670千円</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">内訳</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 155千円</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>※ 2 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">134, 151 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87, 853 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">256 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (その他の投資等)</td> <td style="text-align: right;">2, 493 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224, 753 千円</td> </tr> </table> <p>※ 3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">123, 874千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">48, 470千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23, 050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195, 395千円</td> </tr> </table> <p>※ 4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">特別弔慰金</td> <td style="text-align: right;">39, 200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5, 630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44, 830千円</td> </tr> </table> <p>※ 5 減損損失</p> <p>当期において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深谷支店</td> <td>埼玉県深谷市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4, 159千円</td> </tr> <tr> <td>青梅支店</td> <td>東京都青梅市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1, 944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6, 103千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	トレーディング損益		株券等	784, 832千円	債券等	113, 213千円	その他	18, 624千円	計	916, 670千円	内訳		債券等	157千円	その他	998千円	計	1, 155千円	有形固定資産	134, 151 千円	無形固定資産	87, 853 千円	リース資産	256 千円	長期前払費用 (その他の投資等)	2, 493 千円	計	224, 753 千円	受取配当金	123, 874千円	受取保険金	48, 470千円	その他	23, 050千円	計	195, 395千円	特別弔慰金	39, 200千円	その他	5, 630千円	計	44, 830千円	用途	場所	種類	減損損失	深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4, 159千円	青梅支店	東京都青梅市	建物	1, 944千円
トレーディング損益																																																																																																	
株券等	673, 103千円																																																																																																
債券等	15, 831千円																																																																																																
その他	24, 493千円																																																																																																
計	713, 428千円																																																																																																
内訳																																																																																																	
債券等	422千円																																																																																																
その他	△904千円																																																																																																
計	△482千円																																																																																																
有形固定資産	62, 820 千円																																																																																																
無形固定資産	58, 423 千円																																																																																																
長期前払費用 (その他の投資等)	2, 224 千円																																																																																																
計	123, 467 千円																																																																																																
受取配当金	103, 924千円																																																																																																
店舗移転等費用	11, 536千円																																																																																																
その他	2, 096千円																																																																																																
計	13, 632千円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																																														
川越支店	埼玉県川越市	建物	2, 378千円																																																																																														
トレーディング損益																																																																																																	
株券等	784, 832千円																																																																																																
債券等	113, 213千円																																																																																																
その他	18, 624千円																																																																																																
計	916, 670千円																																																																																																
内訳																																																																																																	
債券等	157千円																																																																																																
その他	998千円																																																																																																
計	1, 155千円																																																																																																
有形固定資産	134, 151 千円																																																																																																
無形固定資産	87, 853 千円																																																																																																
リース資産	256 千円																																																																																																
長期前払費用 (その他の投資等)	2, 493 千円																																																																																																
計	224, 753 千円																																																																																																
受取配当金	123, 874千円																																																																																																
受取保険金	48, 470千円																																																																																																
その他	23, 050千円																																																																																																
計	195, 395千円																																																																																																
特別弔慰金	39, 200千円																																																																																																
その他	5, 630千円																																																																																																
計	44, 830千円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																																														
深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4, 159千円																																																																																														
青梅支店	東京都青梅市	建物	1, 944千円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,581,824	—	250,550	10,331,274

(注) 普通株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	90	250,460	250,550	0

(注) 1 自己株式の株式数の増加250,460株のうち250,100株は自社株買による増加であり、360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残 高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	740,200	—	4,800	735,400	—
	平成18年新株予約権	普通株式	20,000	—	5,200	14,800	—
合計			760,200	—	10,000	750,200	—

(注) 1 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	211,634	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,312	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	—	98	—	98

(注) 自己株式の株式数の増加98株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	735,400	—	735,400	—	—
	平成18年新株予約権	普通株式	14,800	—	14,800	—	—
合計			750,200	—	750,200	—	—

(注) 平成17年及び平成18年の新株予約権の減少は、平成21年2月26日付取締役会決議に基づき、弊社役職員の合意により新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づく新株予約権の消却を行ったことによるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取 締 役 会	普通株式	103,312	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金・預金勘定 2,888百万円	現金・預金勘定 7,418百万円
現金及び現金同等物 2,888百万円	現金及び現金同等物 7,418百万円

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,248</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> <td style="text-align: right;">47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,878</td> <td style="text-align: right;">17,120</td> <td style="text-align: right;">24,998</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> <td style="text-align: right;">14,980</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	7,878	17,120	24,998	期末残高相当額	7,369	14,980	22,349	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,248</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> <td style="text-align: right;">47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,927</td> <td style="text-align: right;">23,540</td> <td style="text-align: right;">34,467</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> <td style="text-align: right;">8,560</td> <td style="text-align: right;">12,880</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	10,927	23,540	34,467	期末残高相当額	4,320	8,560	12,880
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348																														
減価償却累計額相当額	7,878	17,120	24,998																														
期末残高相当額	7,369	14,980	22,349																														
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348																														
減価償却累計額相当額	10,927	23,540	34,467																														
期末残高相当額	4,320	8,560	12,880																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 9,622千円 1 年超 13,564千円 合計 23,187千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 9,910千円 1 年超 3,654千円 合計 13,564千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,137千円 減価償却費相当額 10,380千円 支払利息相当額 846千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,183千円 減価償却費相当額 9,469千円 支払利息相当額 560千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1 年内 1,848 千円 1 年超 616 合計 2,464	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1 年内 — 1 年超 — 合計 —																																

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	2	—	—	—	—	—	—	—
債 券	57	△0	—	—	91	0	—	—
合 計	59	△0	—	—	91	0	—	—

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	50	0	108	△0	9	0	4	△0

(注) みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計 上額	差 額
固定資産に属するもの 株 式	2,193	3,294	1,100	1,944	1,968	23
合 計	2,193	3,294	1,100	1,944	1,968	23

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前事業年度			当事業年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	—	0	14	13	—

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券	1,011	1,003
固定資産に属するもの	979	971
株 式	972	971
そ の 他	6	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定拠出年金制度

平成 17 年 4 月 30 日付で、確定拠出年金制度を発足しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金

	前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
① 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 退職給付引当金	(百万円) 563 563	(百万円) 575 575
② 退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用	69 69	69 69
③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	該当事項はありません	該当事項はありません

(2) 確定拠出年金制度

	前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
① 退職給付債務に関する事項	該当事項はありません	該当事項はありません
② 退職給付費用に関する事項 勤務費用 (注) 1	(百万円) 19	(百万円) 17
③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付費用	確定拠出年金制度に基づく要拠出額を用いております。	

(注) 1. 販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費の中に含めて計上しております。

(税効果会計関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
	(百万円)	(百万円)
関連会社に対する投資の金額	—	548
持分法を適用した場合の投資の金額	—	548
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

※ 関連会社株式を平成 21 年 3 月 24 日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資損益の記載は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 1,316.36円	1 株当たり純資産額 1,133.75円
1 株当たり当期純利益 11.98円	1 株当たり当期純損失 88.12円
なお、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	新株予約権については、平成21年3月19日にすべて消却しております。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
当期純利益又は当期純損失(千円)	124,738	△910,404
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	124,738	△910,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,409	10,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,751 個)	—

(関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

当事業年度において、重要な関連会社は武蔵証券株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

武蔵証券株式会社 平成 21 年 3 月 31 日現在

流動資産	7,077
固定資産	682
資産合計	<u>7,760</u>
流動負債	3,087
固定負債	625
特別法上の準備金	16
負債合計	<u>3,730</u>
純資産合計	<u>4,030</u>
負債・資本合計	<u>7,760</u>
営業収益	900
税引前当期純損益	△ 314
当期純損益	△ 326

(ストック・オプション等関係)

平成 21 年 3 月 19 日消却済のため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
—	—

(その他)

当社は平成 21 年 3 月 24 日に武蔵証券株式会社と、将来の経営統合に向けた「合意書」を締結し、この合意に基づき同社株式 1,096,625 株（出資比率 37.0%）を 5 億 48 百万円で取得しました。

武蔵証券株式会社は、埼玉県熊谷市に本社を置き、県西北部を中心に営業展開をはかっている証券会社で、資本金は 2 億 1 百万円であります。埼玉県東南部から県西部に営業展開をはかっている当社との統合により、ほぼ埼玉県内全域にかけて幅広くサービスネットワークを構築できることとなり、この地域における優位性を活かした一層強固な経営基盤と、顧客本位・地域密着型の証券会社を目指すものであります。

平成 20 年 3 月期 決算報告資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
委託手数料	2,204	1,378
(株 券)	(2,200)	(1,369)
(債 券)	(0)	(0)
(受 益 証 券)	(3)	(8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け権等の手数料	48	0
(株 券)	(46)	(ー)
(債 券)	(2)	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け権等の取扱手数料	655	336
その他の受入手数料	387	294
合 計	3,295	2,010

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株 券	2,297	1,403
債 券	134	107
受 益 証 券	842	492
そ の 他	20	6
合 計	3,295	2,010

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株 券 等	673	784
債 券 等	15	113
そ の 他	24	18
合 計	713	916

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	4,526	5,504,474	3,472	3,005,888
(自 己)	(3,401)	(4,646,400)	(2,390)	(2,457,006)
(委 託)	(1,124)	(858,073)	(1,082)	(548,881)
委託比率 %	24.8	15.5	31.2	18.3
東証シェア %	0.39	0.37	0.30	0.30
1株当たり委託手数料	1円88銭		1円19銭	

4. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等及び募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱高	株 券 (株 数)	0	—
	〃 (金 額)	909	—
	債 券 (額面金額)	360	5,090
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱高※	株 券 (株 数)	0	—
	〃 (金 額)	800	—
	債 券 (額面金額)	9,708	9,501
	受益証券 (金 額)	60,246	35,635

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		12,600	11,658
補完的項目	金融商品取引責任準備金等	362	83
	一般貸倒引当金	0	72
	評価差額金(評価益)等	896	23
	計 (B)	1,259	178
控 除 資 産 (C)		2,579	3,070
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		11,280	8,766
リスク相当額	市場リスク相当額	387	250
	取引先リスク相当額	398	167
	基礎的リスク相当額	1,068	1,014
	計 (E)	1,855	1,432
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		607.8%	612.0%

6. 従業員数

(単位:人)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役 員	8	10
従 業 員	246	248